

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議の場の進捗状況について

○ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る新たな「協議の場」の設置について

- 令和 2 年度の堺市精神保健福祉審議会において、本審議会を「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る協議の場」（以下「協議の場」という。）に位置付ける旨報告を行った。
- 複数の委員より、「『協議の場』は、本審議会だけではなく、重層的に考えていく必要がある」とのご意見をいただいた。
- また、地域移行支援に係る支援者の関係構築や地域課題の検討については、本審議会における協議と併行し、協議を行う必要があるため、新たな「協議の場」を設置することとし、また、設置にあたり、新たな会議体を立ち上げるのではなく、既存の会議体を活用することとした。
- 具体的には、令和 3 年度より、市内の精神科病院、障害者基幹相談支援センターに加え、こころの健康センター、精神保健課及び障害施策推進課にて構成されている「堺市退院促進支援会議」を、新たに「協議の場」とした。

○ 新たな「協議の場」としての退院促進支援会議の進捗状況について（令和 3 年度）

- 令和 3 年 10 月開催の退院促進支援会議において、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築（以下「にも包括」という。）に係る意見を行い、市内の精神科病院の担当者等から、以下の内容の意見が出された。
 - 児童から高齢、虐待や貧困など色々な課題がある中で、精神科病院のみで「にも包括」を話すのは難しい。地域の計画相談支援事業所、高齢分野、児童分野等で相談支援に関わっている事業所に加え、市民等、様々な立場の方と意見を交わす場が必要になってくる
 - 「にも包括」について、理念先行な部分があり、あまり具体的なイメージが湧かない部分もある
 - 第 6 期堺市障害福祉計画における成果目標の「にも包括」の項目において、「令和 5 年度精神科在院患者調査における 1 年以上の長期入院者数を 852 人にする」とあり、目標達成に向けた、具体的な取組が必要である
- 令和 4 年 3 月開催の退院促進支援会議においては、上記の意見を踏まえ、協議を継続した。
- 主に、退院や地域生活への移行に向けた課題共有等を行っており、「居住支援」、「他分野・多職種との連携」、「家族」、「支援の受け手」といったキーワードも出ているが、
 - 成果目標を達成するための取組でもあり、協議内容をもう少し深めていくべき
 - 地域で相談支援に関わっている事業所の参画は、もう少し協議内容を深めてからも良いのではないか
 - 地域で相談支援に関わっている事業所が参画されるのであれば、具体的な事例も共有したい
 といった意見も出ている。
- 令和 4 年度も、協議内容を具体的に落とし込みながら、地域移行支援に係る支援者の関係構築や地域課題の検討を協議していきたいと考えている。
- 退院促進支援会議での議論内容や議論の方向性を、本審議会にご報告させていただき、委員のみなさまには、「にも包括」に係る必要となる協議事項等、お気づきの点等をご助言いただきたい。